

平成21年度組織機構改正及び定期人事異動について

平成21年4月1日付けで組織機構改正及び定期人事異動を行いますので、お知らせします。

第1 組織機構改正等の概要

1 全体的事項

平成21年度の組織機構については、「くまもとの夢4カ年戦略」の実現に向けた実効ある組織体制の整備を図るとともに、危機的財政状況を踏まえ、行財政改革の取組みなど喫緊の課題に対応するための組織体制の整備といった観点から、必要な組織の改正及び人員の重点配置等を行った。

2 主な改正事項

「くまもとの夢4カ年戦略」の実現に向けた組織体制の整備

「観光経済交流局」の設置【商工観光労働部】

経済上昇

- ・ 「稼げる県」を目指し、「くまもとブランド」の確立と併せ、国内外との観光交流、経済交流、県産品のPRや販路拡大等を一元的かつ効果的に行うため、商工観光労働部内に「観光経済交流局」を設置。
- ・ 局内に「観光交流国際課」と「くまもとブランド推進課」を設置。
また、観光交流国際課内に「国際交流室」を設置。

「稼げる県」への取組みの戦略的な展開

観光振興や県産品の販路拡大等については、これまで関係部局各課の連携のもと取り組んできたが、トップセールスをはじめとする「稼げる県」への取組みの戦略的な展開をめざし、商工観光労働部内に「観光経済交流局」を設置。

観光立国推進基本法、同法に基づく観光立国推進基本計画の制定や観光庁の発足といった国の動向も踏まえた組織改正。

「観光経済交流局」の職員数の規模は、専任の局長以下、計46名を予定

- ・ 局長1名
 - ・ 観光交流国際課（課内室「国際交流室」含む）30名
 - ・ くまもとブランド推進課15名
- 計46名

全国の観光振興担当の部内局の設置状況について

平成20年度の都道府県組織体制における観光振興担当の部内局組織の設置状況は18道府県となっている。

「くまもとブランド推進課」に類似した他県の組織について

- 「みやぎきアピール課（宮崎県）」
- 「かごしまPR課（鹿児島県）」
- 「観光・ブランド振興課（岐阜県）」
- 「しまねブランド推進課（島根県）」

「雇用対策室」の設置【商工観光労働部】

経済上昇

- ・ 雇用対策に係る施策の企画、調整を行い、総合的な雇用対策を推進するため、労働雇用総室内に「雇用対策室」を設置。

「農村・担い手支援課」及び「担い手支援室」の設置【農林水産部】

経済上昇

- ・ 稼げる農業を目指して、「耕作放棄地対策」や「担い手対策」などに重点的に取り組むため、農業経営課を「農村・担い手支援課」に改編するとともに、課内に「担い手支援室」を設置。

「認知症対策・地域ケア推進室」の設置【健康福祉部】

長寿安心

- ・ 認知症患者をはじめとする要介護者を地域全体で支える体制づくりを進めるため、高齢者支援総室内に「認知症対策・地域ケア推進室」を設置。

「ねんりんピック推進室」の設置【健康福祉部】

長寿安心

- ・ 高齢者を中心とした健康増進や社会参加、世代間交流の促進を目的として、平成23年度に本県において開催予定の「全国健康福祉祭」の開催準備のため、高齢者支援総室内に「ねんりんピック推進室」を設置。

「新幹線元年戦略推進室」の設置【地域振興部】

品格

- ・ 平成23年春の九州新幹線全線開業を見据え、県下全域における地域づくり、開業関連イベントや横軸交通アクセスの改善等を展開する「新幹線元年戦略」に県民総力戦で取り組むため、地域政策課内に「新幹線元年戦略推進室」を設置（熊本都市圏振興室は廃止）。

「夢のある教育」推進体制の整備【総務部】（【教育委員会】）

人が輝く

- ・ 私学振興を通じた「夢のある教育」について検討を進めるため、私学文書課内に専任職員を配置するとともに、当該専任職員を中心に「夢教育（私学振興）チーム」を設置。

教育庁教育政策課内に設置される「教育プラン推進班」との連携を強化し、「くまもと『夢への架け橋』教育プラン」推進体制を整備。

総合政策局組織のスリム化【総合政策局】

- ・ 総合政策局内の業務及び体制を見直し、「政策調整室」、「特定政策推進室」及び「重点施策推進室」を廃止し、組織のスリム化を実施。
- ・ 政策立案機能と政策調整機能のより有機的な連携を図るため、秘書課政策調整室の業務を企画課に統合し、「企画調整課」に改称。

人員体制についても、73人(H20.4)➡59人(H21.4)と14人を削減。

「行政経営課」の廃止【総務部】

- ・ 新たな行財政改革基本方針（財政再建戦略）の策定作業が終了することなどから、「行政経営課」を発展的に解消し、業務を人事課、財政課等へ移管。

「資産活用推進室」の設置【総務部】

- ・ 財政再建のための歳入確保対策の一つとして、県における資産売却を強力に推進するため、総務部管財課内に「資産活用推進室」を設置。

「人権同和政策課」の設置【環境生活部】

- ・ 人権施策の総合的推進を図るため、「人権同和対策課」と「人権センター」を統合し、「人権同和政策課」を設置。

「新幹線都市整備室」の設置【土木部】

- ・ 新幹線関係業務の進捗を踏まえ、「新幹線都市整備課」を都市計画課の課内室へ改編。

「河川開発室」の設置【土木部】

- ・ 河川開発に係る総合的かつ専門的な対応を図るため、河川課内に「河川開発室」を設置。

課内室の廃止【健康福祉部・農林水産部】

- ・ 業務見直し及び組織スリム化等の観点から、健康福祉部「生活習慣病対策室」、農林水産部「政策企画室」「みどり推進室」「県産材利用推進室」の所管業務を関係課に移管し、廃止。

熊本農政事務所及び各地域振興局の農業振興・普及体制の見直し【農林水産部】

- ・ 各種補助制度等の農業振興施策の周知・実施と農畜産物の生産技術等の普及・啓発について、対象農家にワンストップで支援できる現場体制の構築を図るため、熊本農政事務所及び10地域振興局の農業振興課と農業普及指導課を統合し、「農業普及・振興課」を設置。

個別出先機関の庶務業務の集約化【農林水産部】

- ・ 不適正経理問題等を踏まえ、効率的な事務体制の構築及びチェック体制の強化の観点から、個別出先機関の庶務事務の集約化を図り、1人庶務担当者体制を解消。

庶務業務を集約する対象機関（13機関）

農業研究センター	← 業務集約	茶業研究所、い業研究所、果樹研究所、 草地畜産研究所（農大阿蘇校舎）、高原農業研究所
中央家畜保健衛生所	← 業務集約	城北家畜保健衛生所、阿蘇家畜保健衛生所
城南家畜保健衛生所	← 業務集約	球磨農業研究所
天草家畜保健衛生所	← 業務集約	天草農業研究所

「保育大学校」の廃止【健康福祉部】

- ・ 近年の民間保育士養成施設の増加等を踏まえ、「保育大学校」を廃止。

その他の組織改正事項

「職員厚生室」の設置【総務部】

- ・ メンタルヘルスなど職員の健康支援を強化するため、総務事務センター内に「職員厚生室」を設置。

「男女参画・協働推進課」への名称変更【総務部】

- ・ 現在の「パートナーシップ」指針に替わる協働や県民総参加に関する新たな指針づくりに取り組むなど県民やNPO等との具体的な実践（協働）を推進するため、男女共同参画・パートナーシップ推進課の名称を「男女参画・協働推進課」へ改称。

以上により、知事部局における本庁の課等の構成(出納局を含む。)については、平成20年度は、9総室63課1室2センター(計75課等)が、8総室62課1室1センター(計72課等)となる(3課等)。

出先機関については平成20年度の76機関から75機関となる(1機関)。

(参考) 知事部局以外の組織改正事項

荒瀬ダム問題への対応の強化 企業局

- ・ 荒瀬ダム問題に対して、総合的な対応を行うため、荒瀬ダム対策室を工務課から総務経営課に移管するとともに、組織体制を強化。

監査体制の強化 監査委員事務局

- ・ 不適正経理問題等を踏まえ、監査機能の強化を図り、より機動性の高い組織体制に見直しを実施。
(第一課、第二課の廃止及び「監査監」(L課長級・3名)の配置)

3 職員配置数の状況(知事部局(県大派遣除き、病院局含む))

(1) 知事部局職員数の増減の状況

- ・ 平成17年から4年間の削減数の累計は 381人。
- ・ 知事部局における定員管理計画(H17.4.1~H22.4.1の5年間)職員削減目標数 361人に対し、計画を一年前倒しで達成。(進捗率105.5%)
- ・ 職員数は、135人削減(速報値)の見込みであり、1年間の削減数としては過去最大。

平成21年2月に「熊本県財政再建戦略」に基づく新たな定員管理計画を策定し、知事部局の職員数(病院局及び県大派遣除き)を平成20年4月から平成24年4月までの4年間で482人削減する目標を掲げ、引き続き行政の効率化や組織の見直しに取り組むこととしている。

定員管理計画に基づく知事部局（県大派遣除き、病院局含む）の職員数の削減の状況
(人)

年度	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1
職員数 実績	5,154	5,093	5,018	4,908	4,773 (速報値)	(当初目標値) 4,793
削減数 実績		61	75	110	135 (速報値)	361 (7.0%)
4年間実績累計				381 (7.4%)		
進捗率				381/361		105.5%

(2) 職員（事務）配置の主な増減事由

職員総数を削減する中で、重点施策等へ対応するため職員を重点的に配置。
職員数の主な増減事由は以下のとおり。

主な増員事由

- ・総務事務センターにおける旅費事務等集中化
- ・地方税特別徴収対策
- ・夢教育（私学振興）関係業務
- ・新幹線元年戦略推進業務
- ・ねんりんピック大会開催準備
- ・観光経済交流局設置（観光交流国際課、くまもとブランド推進課）

主な減員事由

- ・庶務事務集中化による庶務執行体制の見直し
- ・行政経営課の廃止
- ・保育大学校の廃止
- ・新幹線用地業務の縮小

第2 人事異動等の概要

1 全体的事項

人事異動を行う当たっては、新たな人事評価制度に基づく人事評価を踏まえ、適材適所の配置に努めた。

また、派遣研修や業務についての庁内公募に加え、本庁班長、出先課長等のポストについての庁内公募（ポストチャレンジ）を引き続き実施。

2 異動者総数（知事部局）

（単位：人）

H21年度	異動者総数 [うち、組織機構改正分を除く]	2,234 [1,978]
H20年度	異動者総数 [うち、組織機構改正分を除く]	2,153 [1,991]

3 異動者数の内訳（知事部局）

（[]は、組織機構改正分を除く異動者）

	部長級	次長級	課長級	補佐級	係長級	一般職員	（単位：人） 合計
H21年度	16 [16]	45 [45]	226 [223]	700 [620]	748 [637]	499 [437]	2,234 [1,978]
H20年度	10 [10]	61 [61]	196 [185]	680 [647]	720 [682]	486 [406]	2,153 [1,991]

4 主な異動者

【部長等】

（新職）	（氏名）	（前職）
総合政策局長	安倍 康雄	八代地域振興局長
総務部長	松山 正明	議会事務局長
環境生活部長	駒崎 照雄	環境生活部次長
商工観光労働部長	中川 芳昭	東京事務所長
総括審議員		
兼観光経済交流局長	守田 眞一	総合政策局次長
東京事務所長	木村 利昭	総務部次長
農業研究センター所長	三島 和隆	農林水産部次長
天草地域振興局長	中山 寛	環境生活部次長
企業局長	川口 弘幸	総務部次長
人事委員会事務局長	中村 和道	総括教育審議員兼教育次長
監査委員事務局長	林田 直志	健康福祉部次長

議会事務局長

井川 正明

人事委員会事務局長

【振興局長】

(新職)	(氏名)	(前職)
玉名地域振興局長	岩田 宣行	高齢者支援総室長
菊池地域振興局長	田中 彰治	水俣病審査課長
阿蘇地域振興局長	岡本 哲夫	首席総務審議員兼秘書課長
八代地域振興局長	伊藤 敏明	首席農林水産審議員兼農林水産政策課長
球磨地域振興局長	宮尾 尚	首席商工審議員兼商工政策課長

5 県と市町村等との人事交流（知事部局）

(1) 県 市町村等への職員派遣（副市町村長を含む）

平成21年度は15市町等に31人を派遣

（平成20年度は15市町等に28人を派遣）

【新たな派遣先】

派遣先	派遣部課
熊本市	企画財政局政令指定都市推進室 企画財政局財政課
荒尾市	市民福祉部健康生活課
上天草市	企画観光部商工観光課 経済振興部農林水産課

(2) 市町村 県への職員派遣

平成21年度は26市町村から県へ60人の派遣

（平成20年度は22市町村から県へ61人の派遣）

【主な受入所属】

県での受入所属	派遣元
総務部税務課 地方税徴収特別対策室	熊本市、八代市、人吉市、玉名市、宇城市、 美里町、南関町、菊陽町、小国町、嘉島町、 御船町
総務部市町村総室	熊本市、天草市、山鹿市、上天草市、和水町、 大津町、芦北町
地域振興部地域政策課	天草市、山鹿市、上天草市
観光経済交流局 観光交流国際課	天草市、上天草市、阿蘇市
中央児童相談所	熊本市
福岡事務所	玉名市、天草市、山鹿市、山都町

6 職員の派遣研修等（知事部局）

平成21年度は21人を派遣予定（平成20年度は27人）

【国：8人、県：5人、民間：2人、大学院等3人、海外1人等】

【主な新規派遣先】

・東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム

7 女性職員の登用（知事部局）

クラス別女性職員昇任者数

課長級	課長補佐級	係長級	計
3	17	52	72

クラス別女性役付職員数 ()は平成20年度 (単位:人)

次長級	課長級	課長補佐級	係長級	計
1	17	80	348	446
(1)	(17)	(70)	(335)	(423)

職員に占める女性職員の割合 (単位:%)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
19.0	19.3	19.3	20.0	20.3	20.4	20.6	20.6	20.7

役付職員（係長級以上）に占める女性職員の割合 (単位:%)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
9.9	10.5	11.0	11.2	11.5	11.7	12.6	13.3	14.1

8 庁内公募（知事部局）

(1) 目的・意義

職員の主体的なキャリア選択の支援

チャレンジ精神あふれる組織風土の醸成

職員のモラルアップ（士気の高揚）及び職場の活性化

能力が最大限に発揮できる適正配置の推進

職員の能力の有効活用による公務能率の向上

(2) 応募状況及び選考結果

対 象 業 務 等	応募者数	選考者数
<u>派遣研修等関係</u> ・中央省庁 ・大学院等 ・その他（他県、公的機関）	<u>9名</u> 2名 4名 3名	<u>5名</u> 2名 2名 1名
<u>各部局が提示した業務関係</u>	<u>27名</u>	<u>7名</u>
<u>ポストチャレンジ</u>	<u>6名</u>	<u>1名</u>
合 計	42名	13名

[参考] 平成20年度：応募者数44名、選考者数18名

大学院等への選考者については、H21年度受験者を含む。

[問い合わせ先]

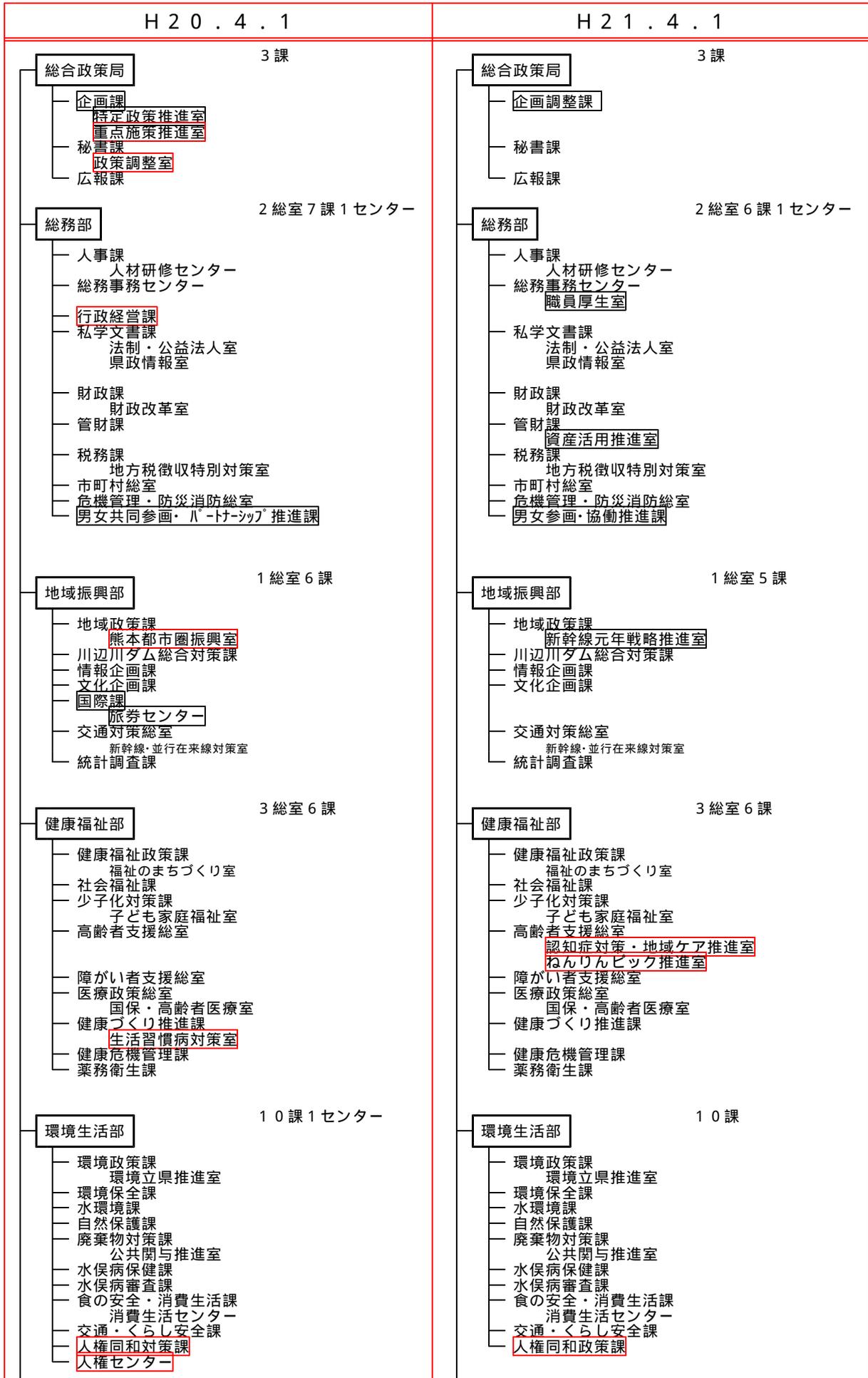
総務部人事課：田原（内線3062）

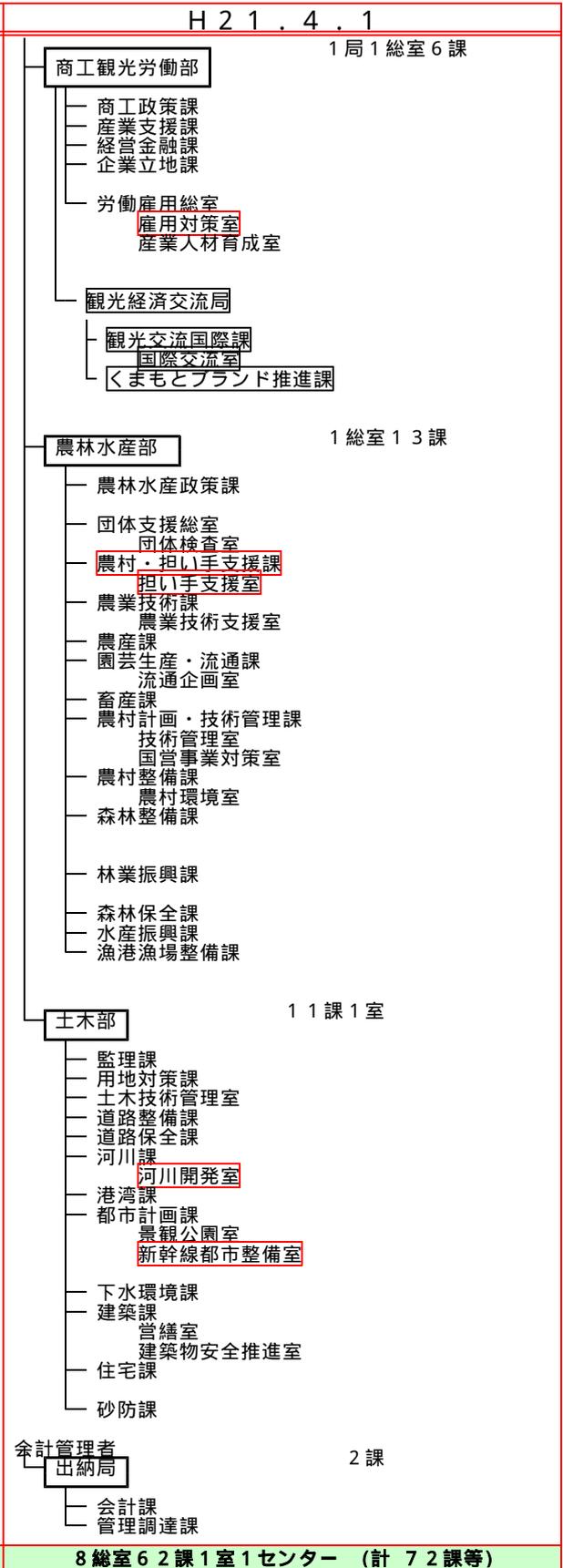
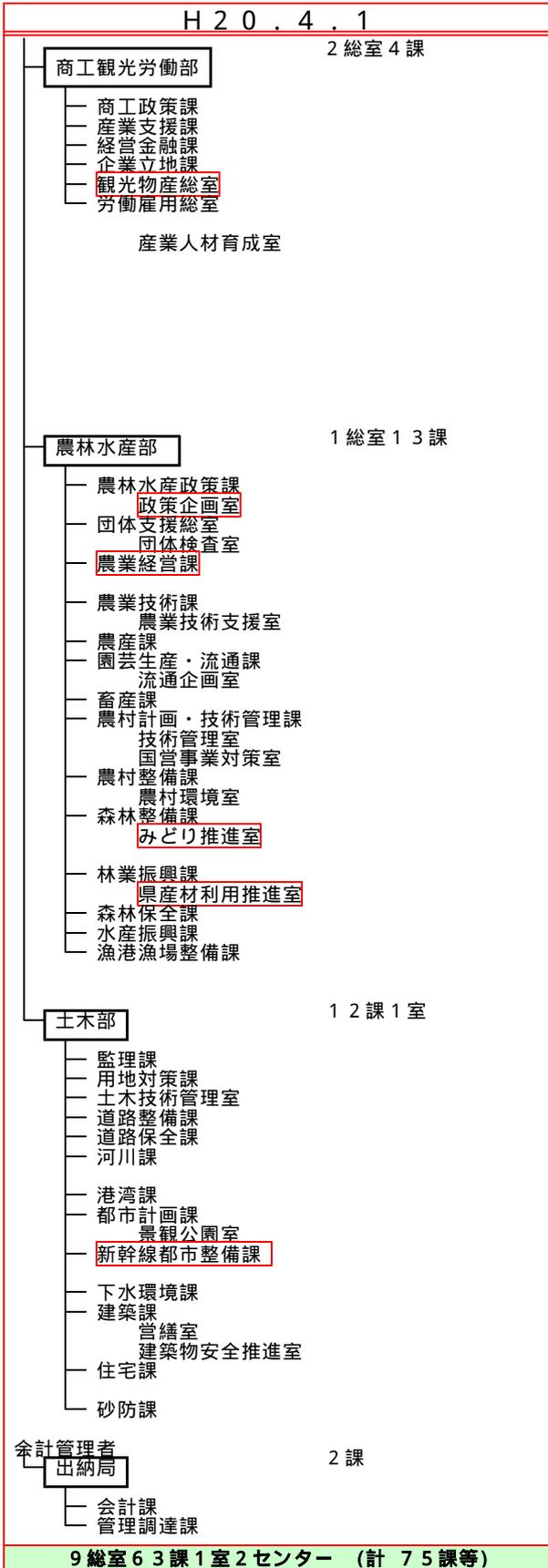
白石（内線3045）

小金丸（内線3066）

平成 21 年度 本庁組織改正の内容

< 参考資料 >





[参考]

